

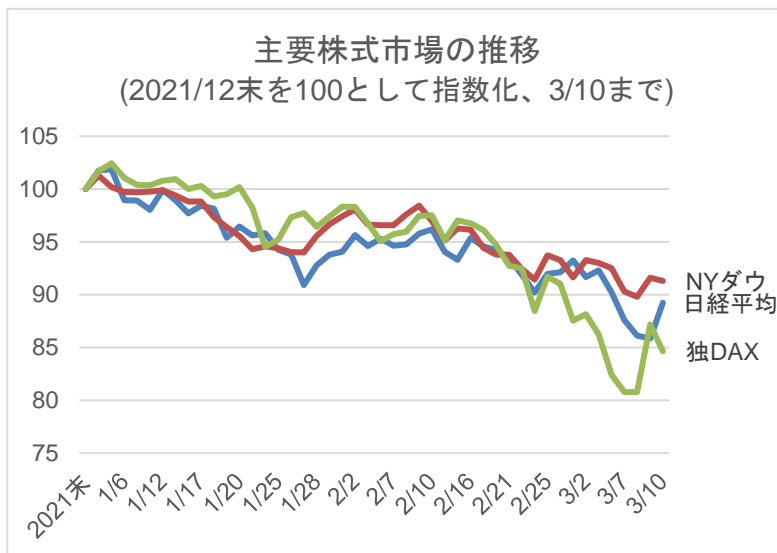
株式市場を取り巻く環境

世界の株式市場が年明け以降下落基調を続けています。色々と報道されていますが、今月の CBCA NEWS でもピックアップし、株式市場を取り巻く環境のうち、大きな2つの悪材料についてまとめました。

✚ ロシアのウクライナ侵攻

大きな悪材料のひとつは、言うまでもなく「ロシアのウクライナ侵攻」のリスクです。

多くの識者の予想に反して、ロシアのプーチン大統領はウクライナへの侵攻を決断、2/24に攻撃を開始しました。先進諸国は、国際決済網 SWIFT からロシア除外を固めるなど、強い経済制裁策を打ち出しましたが、ロシアの侵攻を留めることは出来ませんでした。



その後、3/4 ロシア軍が欧州最大級のウクライナ南部ザポロジエ原発に攻撃し火災が発生したとのニュースが伝えられると、核被害の可能性が現実味を帯び、欧州広域における有事リスクが高まったと捉えられ、世界各国の株価は波乱の展開となり、特に欧州市場は大幅な下落となりました。

戦火は長期化、泥沼化の様相を見せています。世界屈指の軍事大国であり核保有国であるロシアが相手であるため、米・NATO 軍もおいそれと参戦することも出来ません。ロシアが常任理事国を務める国連は機能不全状態に陥っています。

日付	「ロシアのウクライナ侵攻」に関する主な出来事
2/24	ロシア軍、ウクライナ東部へ攻撃を開始
2/26	先進諸国、経済制裁で国際決済網 SWIFT からロシア除外を固める ウクライナ大統領、徹底抗戦を表明
2/27	露プーチン大統領、核抑止部隊に警戒命令
3/1	露・ウクライナ両国、第1回停戦交渉不調に終わる
3/3	パラリンピック、ロシアとベラルーシ両国選手の参加を一転認めず
3/4	ロシア軍、ウクライナ南部ザポロジエ原発に攻撃し火災発生 ロシア、「虚偽情報」流布に最高で禁錮15年、メディア統制強める
3/5	プーチン氏、対露制裁は「宣戦布告のようなもの」と警告
3/8	米バイデン大統領、露産原油の禁輸発表 マクドナルド社、ロシア全店を一時閉鎖、外資系企業のロシア事業の停止・撤退相次ぐ

外資系企業のロシア事業の停止・撤退が相次ぎ、産業界におけるビジネスリスクが顕在化しています。なにより、ロシアは原油や天然ガス等の資源大国であり、ロシアの国際経済における孤立は、原油価格の高騰などを招き、世界経済の不確定要因を高めます。

✚ インフレ懸念と金利上昇

もうひとつの大きな悪材料は、「インフレ懸念と金利上昇」のリスクです。ロシアのウクライナ侵攻が材料視されるまでは、株価はもっぱらこちらのインフレ・金利上昇懸念を悪材料視し、軟調に推移していました。

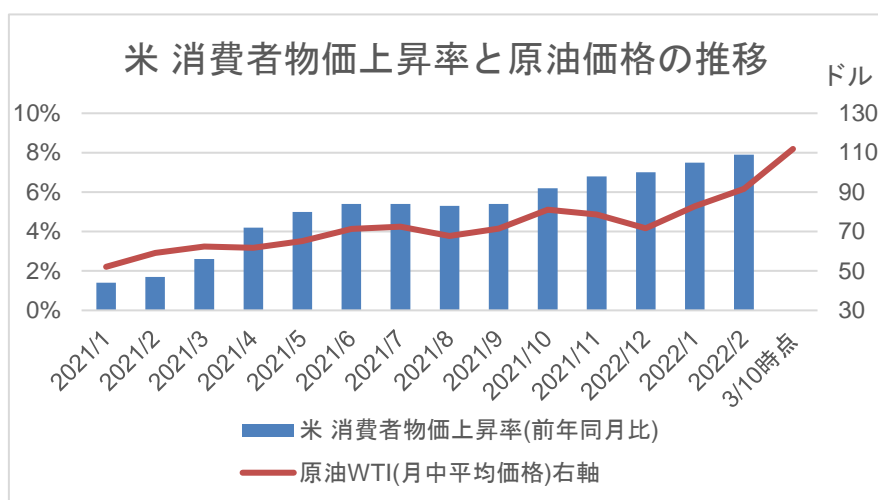
3/10に発表された2022年2月の米国の消費者物価上昇率は、前年同月比で7.9%の上昇と、なんと40年ぶりの高い上昇率となりました。

米インフレ率は、1年ほど前は僅か1%台にすぎませんでした。ところがその後、コロナ脱却からの景

気回復が進むにつれ、需要が順調に回復する一方、原材料や生産および労働力といった供給面の回復が思うように進まず、需要と供給のバランスが崩れた結果、急激な物価の上昇につながりました。

コロナからの景気回復を優先する米連邦準備制度理事会(FRB)は、当初インフレをあまり問題視していませんでした。FRBのパウエル議長は、昨年11月上旬ではインフレ率の高まりを「一過性」と表現しました。その後、インフレの見通しを大きく変え警戒感を強めており、次の3/15-16の米連邦公開市場委員会(FOMC)で金融緩和スタンスを終了し、利上げを決定する見込みです。しかしながら、それは現行の政策金利(FFレート)を0~0.25%の水準から0.25%引き上げるにすぎません。多くの市場関係者は、FRBが今後幾度も利上げを行わなければならないと予想しています。

さらに、ここにきてロシア・ウクライナ情勢が原油など資源価格の高騰を招いていることから、インフレ懸念は一層深刻化しています。ガソリン価格の高騰が米バイデン大統領の支持率を引き下げたと言われており、政府もインフレ抑制が国内経済最大の課題となっています。市場関係者の中でもインフレがいつ鎮静化に向かうのか見通しが立たない状態で、今後の金融引締めが引き続き株価のマイナス要因になるだろうと予想されています。



一般社団法人全国経営診断士協会
〒112-0004
東京都文京区後楽 2-2-17 NBD 三義ビル
TEL : 03-3812-8211 FAX : 03-3812-8213
mail@cbca.jp http://www.cbca.jp

お問い合わせ先